

BBLセミナー プレゼンテーション資料

2018年5月25日

「国際競争力を高めるために企業の
法務はどうあるべきか」

名取勝也

日本企業の法務機能強化に 法曹が果たすべき役割

平成30年5月25日
名取法律事務所代表
弁護士 名取 勝也

日本企業の法務機能において 改善・強化が必要なところは何か？

1. 戦略性

(1) リスクの見極めの力

- ・ 取って良い(取るべき)リスク vs 取ってはいけないリスク
- ・ パートナーとガーディアン

(2) 意思決定のスピード

- ・ シミュレーションとデリゲーション

2. グローバル・マネジメント力

- ・ 遠慮しすぎ、任せ過ぎ

3. 経営側

- ・ 法務を早め(事前)に活用しない(問題処理機能と見ている)
- ・ General Counsel の不在(CFOは定着しつつあるのに)

日本企業の法務機能強化に役立つ法曹にはどのようなものが必要か？

1. 提案力・創造(想像)力

- (1) 取って良い(取るべき)リスクへの対応力
- (2) 目標達成へのゲームプランを描ける力
- (3) 社内外の様々な事情・要素への感受性と対応力

2. 決断力と強さ(独立性)

- (1) 取ってはいけないリスクへの妥協なき対応力
- (2) 明確な方針決定と徹底する力・強さ

3. 高い実務能力

- (1) 結論 → 理由(他の選択肢の検討)の明確さと現実性
- (2) 広く深い専門性と企業及び市場に対する洞察力

日本企業の法務機能強化に役立つ 法曹養成にはどのような教育が必要か？

1. 先例依存教育を変える

- (1) 過去の踏襲では企業は競争に勝てない – 先例を超える
- (2) 先例は役に立たない – 先例のない難問ばかり
- (3) チームでのブレストやケース検討が有効

2. コミュニケーション力を向上させる

- (1) 言語能力は必要条件ではない
- (2) 相手の発想の傾向や“響く”ところを理解して、説得・合意させる力

3. 幅広い視野や発想を醸成する

- (1) 世の中(特に企業社会)は、法律が重要だが、それだけではない
- (2) 経済や経営への関心を高める - 経営側の積極的関与